

竹富町議会議長 殿

竹富町議会議員 東金嶺 肇

政務活動費収支報告書

竹富町議会政務活動費の交付に関する条例第 7 条第 1 項の規定により、政務活動費に係る収支について、下記のとおり報告します。

記

- 1 政務活動費の額 金 8,000 円
- 2 政務活動の期間 第1四半期(4月から 6月)

3 政務活動費の対象となる経費の内訳

項 目	金 額 (単位:円)	備 考
調査研究費	0	
研修費	0	
広報費	0	
広聴費	8,000	舟浮地区住民との意見交換会
要請・陳情活動	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
合 計	8,000	受領済額 0円 累計 8,000 円

政務活動費報告（東金嶺 肇）

月 日	項 目	分 類	歳 出	合 計
4/24～25	西表島船浮 宿泊費	広聴費	8,000	8,000

領 収 証

ヒガシカナミネ ハジメ 様

No. 22

金 額	8,000
-----	-------

収 入
印 紙

内 訳

現 金

小切手

手 形

消費税額等(%)

但し 前記の通り
R8 年 4 月 25 日 上記正に領収いたしました

〒907-1542 沖縄県竹富町字西表2458

氏宿 ふ な う き 荘



係印

令和8年度 政務活動報告書

竹富町議会議員 東金嶺 肇

提出日:令和8年7月15日

対象期間:令和8年 4月～ 6月

【視察日程及び内容】

1. 日程 令和8年4月24日 ～ 4月25日

- ・ 意見交換場所 竹富町 西表島 船浮地区 船浮公民館 19:30 ～ 21:30
- ・ 舟浮地区住民と総務財政委員との意見交換会 舟浮地区住民 13名参加

【視察・意見交換会の目的】

- 西表島西部の陸の孤島と呼ばれる環境に位置する船浮地区が抱える地域固有の課題について、地域住民から直接意見や要望を伺い、行政及び議会が地域の実情を共有するとともに、具体的な解決策や行政サービスの充実につなげることを目的として意見交換会を実施した。

1) 交通インフラ

主な意見・要望

- ・ 船会社送迎バスの廃止が懸念され、高齢者の通院や買い物など生活への影響が大きい。
- ・ 路線バスのダイヤを船の発着時間に合わせて見直してほしい。
- ・ 路線バスを現在の4便から6便程度へ増便してほしい。
- ・ 西表島西部については、町営バスの運行も検討してほしい。
- ・ 石垣港到着後の巡回バスとの接続改善を図ってほしい。
- ・ 二種免許取得支援など運転手確保対策を進めてほしい。
- ・ 船会社送迎バス廃止前に行政・事業者・住民による協議を行ってほしい。

2) 物流・生活物資

主な意見・要望

- ・ 冬季の上原航路欠航時、大原港まで荷物を受け取りに行く負担が大きい。
- ・ 過去に実施していた生活物資輸送補助制度の再開を検討してほしい。
- ・ 行政車両を活用した生活物資輸送を検討してほしい。
- ・ 地域店舗の共同仕入れ等への支援を行ってほしい。
- ・ 「やまねこ宅配」の周知及び運営支援を検討してほしい。
- ・ 買い物代行など地域共助の仕組みに対する支援制度を整備してほしい。

3) 福祉・介護

主な意見・要望

- ・ 訪問介護サービスの滞在時間が短く十分な支援が受けられていない。
- ・ 介護保険料を負担しているにも関わらず、配食や通いの場など利用できるサービスが限られている。

- ・ オンラインによる 100 歳体操など健康づくり事業を継続してほしい。
- ・ 配食サービスやふれあいサロンの実施を検討してほしい。

4) 教育・定住支援

主な意見・要望

- ・ 学校存続が地域維持に不可欠である。
- ・ 現行の里親制度は受入家庭への負担が大きい。
- ・ 親子留学制度を推進してほしい。
- ・ 町が留学制度を積極的に情報発信し、受入体制を整備してほしい。
- ・ 町営住宅や空き家を活用し、親子留学世帯が居住できる環境整備してほしい。

5) 防災・食料安全保障

主な意見・要望

- ・ 長期欠航時や災害時の食料確保に不安がある。
- ・ 島内産米を活用できる精米・保管施設が不足している。
- ・ 公共ライスセンター及び総合備蓄倉庫の整備を検討してほしい。
- ・ 災害時の食料供給体制を強化してほしい。

総 括

今回の意見交換会では、船浮地区が抱える課題は交通、物流、教育、防災と多岐にわたり、陸路でアクセスできない地域特性に起因するものが多く確認された。

また、冬季物流対策、訪問介護サービスの充実、親子留学を含めた定住促進、防災備蓄体制の整備などについても、関係部署が連携し、住民・事業者・関係機関との協議を進めながら具体的な施策の検討を行う必要がある。

本意見交換会で寄せられた意見については、各所管課において内容を共有し、実現可能性や制度活用を含めた検討を行うとともに、検討状況について地域住民へ適切に情報提供する事が望まれる。